

令和 7 年 2 月定例会

県土整備委員会説明資料

危機管理部

目

次

I	令和7年度危機管理部主要施策の概要	3
II	提出予定案件	
1	一般会計・特別会計予算	
	(1) 歳入歳出予算	7
	ア 総括表	7
	イ 課別主要事項説明	9
	(2) 債務負担行為	21

I 令和7年度危機管理部主要施策の概要

1 危機管理体制の充実と県土強靱化・レジリエンスの推進

(1) 危機管理体制の充実

あらゆる危機事象から「県民の安全・安心」を確保するため、「徳島県危機管理対処指針」に基づき、全庁を挙げた危機管理対応とともに、的確かつ迅速な県の組織運営を行う。

また、相互に応援・受援を実施する全国知事会・関西広域連合や、自衛隊、消防、警察など防災関係機関等の連携を強化し、大規模災害をはじめとする危機事象の発生に備え、業務継続に必要な執行体制や対応手順、資源等の確保を図る。

(2) 県土強靱化・レジリエンスの推進

切迫する南海トラフ巨大地震をはじめ大規模災害を迎え撃つため、緊急避難場所・避難路の整備や避難所のQOL向上など、地域の実情に応じて取り組む市町村の防災対策を強力に支援する。

また、「国の南海トラフ巨大地震被害想定見直し」に即応し、「県独自の被害想定」を見直すとともに、能登半島地震の教訓等を踏まえ、市町村をはじめとする防災関係機関及び住民が一体となった官民連携訓練を実施する。

(3) 事前復興の推進

大規模災害からの迅速かつ円滑な復旧及び復興を実現するため、市町村と緊密な連携の下、事前の高台移転をはじめとする「事前復興」の実践的な取組を推進する。

(4) 情報発信力の強化

広く県民に防災情報をタイムリーに発信し、自分の命は自分で守る迅速な避難行動につなげてもらうため、県公式LINEをはじめとするSNSや、より県民に分かりやすくリニューアルした徳島県防災危機管理ポータルサイト「安心とくしま」を活用し、災害情報の発信力を一段と強化する。

また、災害時の情報共有や避難情報の伝達を行う「災害時情報共有システム」の刷新に着手する。

(5) 官民連携による被災者支援の充実強化

誰一人取り残さない被災者支援の充実強化を図るため、NPO等の多様な主体による被災者支援活動を調整する徳島県域の災害中間支援組織「徳島被災者支援プラットフォーム」の活動を支援するとともに、官民連携による「災害ケースマネジメント」の全県展開を推進する。

(6) 消防防災ヘリコプターの運航体制の強化

消防防災ヘリコプターの運航体制を強化するため、防災関係機関と連携した実践的な訓練を通じ、消防防災航空隊の更なる技術力の向上及び関係機関との連携強化を図るとともに、「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」に則った組織、設備等の充実及び的確な運航管理を行い、消防防災ヘリコプターの安全かつ効果的な運用を推進する。

(7) 消防団の充実強化

地域防災力の中核である消防団の充実強化を図るため、「消防団一日体験」や「親子で学ぶ防災キャンプ」により、こどもの頃からの防災意識を高めるとともに、県内プロスポーツチームと連携した消防団員の加入促進策や女性消防団員、ハイパー消防団員のスキルアップ支援などの活性化策を推進する。

(8) 地域防災力の強化

地域防災力の強化を図るため、防災出前講座による啓発や、地域の防災リーダーとなる防災士の育成、住民主体の避難所運営訓練の実施等により、自主防災組織の活性化や、県民の防災知識・技能の習得を推進するとともに、「ぼうさい選手権」の開催や被災地訪問学習により、次代の地域防災活動の担い手となる「若い力」の育成に取り組む。

また、消防職員・消防団員が安全かつ的確に業務を遂行するため、必要となる技術や知識に係る教育訓練を行う。

2 県民生活の安全・安心確保

(1) 消費者行政・消費者教育の推進

特殊詐欺やSNS型詐欺をはじめ消費者被害の未然防止を図るため、手口をリアルに体感するイベントの開催・ウェブサイトの構築により、県民の防犯意識や抵抗力を強化するとともに、県消費者情報センターの機能強化や、市町村消費生活センターの運営・事業展開の支援を行う。

また、持続可能な消費者市民社会を形成するため、ライフスタイルに応じた「全世代への消費者教育」の推進や、「エシカル消費」体験・実践の場の拡充など、未来志向の消費者政策を展開する。

(2) 国際ネットワーク強化及び次代の消費者リーダー育成

「大阪・関西万博」開催や国際定期便就航を契機に、消費者政策の国際拠点としてのさらなる魅力向上を図るため、「食育推進全国大会」との連携の上、「食」に焦点を当てた「国際消費者シンポジウム」を開催し、SDGs達成の推進力として期待される若者世代によるセッションや、国内外の最新の知見を取り入れた幅広いテーマによるディスカッション等を実施する。

(3) 安全・安心な県民生活の推進

多発する交通死亡事故を抑止するため、県民総ぐるみによる交通安全運動の展開や、関係機関と連携した継続的な広報・啓発等を行い、県民の交通安全意識の高揚を図る。

また、「誰もが安全で安心して暮らすことのできる徳島」の実現のため、県民の防犯意識の高揚に関する取組や、犯罪被害者等への寄り添った支援、再犯防止に向けた支援体制づくりを推進する。

(4) 食の安全・安心の実現

食の安全・安心を確保するため、「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品関連事業者への監視・指導及びHACCPに沿った衛生管理の運用状況に応じた助言、指導を行うとともに、消費者へ必要な情報を分かりやすく提供し、食中毒事故の発生防止と食品の安全確保対策を推進する。

また、食品表示の適正化を推進するため、「食品表示Gメン」による監視・指導の実施及び相談窓口の設置や講習会の開催による事業者支援を行うとともに、全国食育推進大会を契機として、消費者、事業者同士の顔の見える関係を築き、県民の自主的な食選択のための機運を醸成するなど、食に対する相互理解の向上を図る。

(5) 安全・安心な生活環境の実現

県民の生活衛生水準の維持向上を図るため、理容業、美容業、クリーニング業など生活衛生関係営業者への的確な指導・助言を図るとともに、関係機関と連携した魅力発信、後継者育成などによる活性化を支援し、業界の健全な発展を促す。

また、水道事業の経営基盤強化や施設の強靱化を促進するため、水道事業者に対し、国の補助金・交付金制度の有効活用
の助言・指導を行うとともに、広域連携検討会を開催し、広域連携の推進を支援する。

(6) ワンヘルス実践社会の実現

人と動物の健康及び環境の健全性を一体のものとして守る「ワンヘルス実践社会」を実現するため、「ワンヘルス推進センター」を核とした関係機関相互の協力・連携体制を強化する。

また、「新未来ワンヘルスアドバイザー」制度を創設し、県内各地で活動いただく人材を育成するとともに、教育現場等における「学習の場」を創出するなど、県民の理解や関係者の主体的行動を促す取組を全県的に展開する。

(7) 食肉・食鳥肉の安全・安心の確保

食肉及び食鳥肉の安全性を確保するため、人獣共通感染症等の疾病排除を行うとともに、と畜場及び食鳥処理場における微生物検査や有害残留物質検査及び各処理施設の監視指導を確実に実施する。

また、HACCP完全義務化による「外部検証」を活用し、と畜場等における衛生管理のより一層の高度化を推進するとともに、県産食肉・食鳥肉の安全・安心ブランドの確立を図る。

(8) 動物愛護及び適正管理の推進

「人と動物が共に暮らせる徳島づくり」の実現に向け、「徳島県動物愛護管理推進計画」に基づき、市町村、獣医師会やボランティアと連携した、不妊去勢手術の推進や適正飼養の徹底による収容頭数の削減を図る。

また、全ての犬・猫殺処分数ゼロを実現するため、県内外の民間団体と連携し、「訓練」や「譲渡」の更なる推進を図るとともに、各種啓発やイベントの開催、譲渡会のフォローアップなど体制を強化する。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比較		財 源 内 訳								
			増減 A－B	率 A/B×100	特 定 財 源								一 般 財 源
					国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	県 債	
危 機 管 理 政 策 課	2,013,214	2,321,363	△308,149	86.7	18,122			1,241		1,968	259,500	127,000	1,605,383
防 災 対 策 推 進 課	1,505,384	1,174,529	330,855	128.2	36,806	227,822	2,797	13,077		1,492	258,012	363,000	602,378
消 防 保 安 課	398,921	340,859	58,062	117.0			21,903				300,000		77,018
消 費 者 政 策 課	316,336	280,181	36,155	112.9	92,276		117	1,836		341			221,766
安 全 衛 生 課	551,481	2,667,487	△2,116,006	20.7	25,512		120,778		1,250	3,721	6,000	28,000	366,220
計	4,785,336	6,784,419	△1,999,083	70.5	172,716	227,822	145,595	16,154	1,250	7,522	823,512	518,000	2,872,765

特 別 会 計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳			
				増減	率	特 定 財 源			
				A－B	A/B×100	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
安 全 衛 生 課	都市用水水源費 負担金特別会計	54,864	48,999	5,865	112.0	54,864			
合 計		54,864	48,999	5,865	112.0	54,864			

イ 課別主要事項説明

危機管理政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
一般管理費	179,814	183,009	△ 3,195	98.3	① 給与費 (179,814)	(183,009)
企画総務費	11,830	21,839	△ 10,009	54.2	① 給与費 (11,830)	(21,839)
計画調査費	23,413	0	23,413	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 (23,413) 防災人材育成センターの防災啓発に要する経費 ア ⑨ 高校生防災人材育成事業 3,800 イ ⑨ 阿波の国防災士育成事業 19,613	
防災総務費	861,418	890,160	△ 28,742	96.8	① 給与費 (763,239) ② 防災対策指導費 (24,880) 県民の生命、財産を自然災害等から保護するための 諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費 ア 防災総務費 10,901 イ 災害対応力強化推進事業 5,610 ウ 災害マネジメント力向上事業 3,960	(688,235) (121,115) 9,684 2,900 4,400

(単位 : 千円)

目 名	令和 7 年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A / B × 100		
防災総務費					③ 防災センター運営費 (45,525) 防災人材育成センターの防災啓発に要する経費 ア 防災センター管理運営事業 30,505 イ 地域防災力向上事業 3,320 ウ ⑤ 防災トライアル整備事業 8,000 ④ 危機管理対策費 (7,774) 危機管理会議の運営や国民保護体制の整備などのための経費 ア 国民保護訓練費 7,300 ⑤ 危機管理調整費 (20,000) 危機事象発生時において、緊急に必要なとなる対策を実施 するための経費	(54,336)
消防指導費	505,170	786,009	△280,839	64.3	① 給与費 (19,713) ② 消防学校運営費 (485,457) 消防職員及び消防団員に対する消防教育訓練の実施及び 消防学校等の管理運営に要する経費	(19,046) (766,963)
環境衛生費 総 務 費	407,524	416,032	△8,508	98.0	① 給与費 (407,524)	(416,032)
工鉱業総務費	24,045	24,314	△269	98.9	① 給与費 (24,045)	(24,314)
危機管理課 政 策 計	2,013,214	2,321,363	△308,149	86.7		

防災対策推進課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
財 政 管 理 費	10,176	6,909	3,267	147.3	① 命を守るための大規模災害対策基金積立金 (10,176)	(6,909)
諸 費	806	734	72	109.8	① 自衛官募集事務費 (806)	(734)
計 画 調 査 費	17,000	18,500	△1,500	91.9	① 地方創生の深化のための支援費 (17,000)	(18,500)
					ア 事前復興啓発事業 3,000	3,500
					イ 事前復興計画策定支援事業 5,000	9,000
					ウ 徳島新時代における災害情報発信強化事業 9,000	6,000
防 災 総 務 費	1,417,370	1,088,758	328,612	130.2	① 給与費 (13,219)	(10,827)
					② 防災対策指導費 (527,293)	(206,298)
					県民の生命、財産を南海トラフ巨大地震等の災害から保護するための諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費	
					ア ⑨ 広域物資輸送拠点施設空調整備事業 30,000	
					イ ⑨ 徳島新時代防災システム構築事業 41,000	
					ウ 避難所QOL向上事業 79,400	
					エ ⑨ 県土強靱化・レジリエンス推進事業 282,000	

(単位 : 千円)

目 名	令和 7 年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A / B × 100		
防 災 総 務 費					オ ③ 地震津波対策啓発事業 5,000 ③ 総合情報通信ネットワークシステム運営費 (692,082) (693,621) 総合情報通信ネットワークシステム等の運営に要する経費 ア 総合情報通信ネットワークシステム運営事業費 140,722 142,311 イ ヘリコプターテレビ伝送中継システム運営事業 1,310 1,310 ウ 徳島県総合情報通信ネットワークシステム衛星系更新事業 550,000 550,000 ④ 南部防災館管理運営費 (13,995) (13,050) 南部防災館の管理運営に要する経費 ⑤ 西部防災館管理運営費 (31,032) (29,416) 西部防災館の管理運営に要する経費 ⑥ 東部防災館管理運営費 (139,749) (135,546) 東部防災館の管理運営に要する経費	
社 会 福 祉 総 務 費	60,032	59,628	404	100.7	① 災害救助法施行費 (60,032) (59,628) 災害救助法に基づき、応急的に必要な救助を行い、被災者の保護と社会秩序の保全を図るための経費	
防 災 対 策 推 進 課 計	1,505,384	1,174,529	330,855	128.2		

消防保安課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
防災総務費	355,434	292,531	62,903	121.5	① 給与費 (6,114) ② 航空消防防災体制運営費 (349,320) 消防防災ヘリコプターの運航及び管理等に要する経費	(2,298) (290,233)
消防指導費	31,362	36,141	△ 4,779	86.8	① 消防指導費 (31,362) 各市町村、消防本部及び関係機関に対し、消防活動の充実強化を図るための指導等に要する経費 ア 消防指導事業費 11,730 イ 危険物取扱指導事業費 9,280 ウ 火災予防事業 4,236 エ 地域を守る「消防団」活性化推進事業 5,500	(36,141) 14,540 9,269 4,216 5,500

(単位 : 千円)

目 名	令和 7 年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A / B × 100		
銃砲火薬ガス 等 取 締 費	12,125	12,187	△ 62	99.5	① 給与費 (9,897) ② 銃砲火薬類取締費 (584) 火薬類の製造、販売、貯蔵及び消費その他の取扱いについて 規制・指導し、災害事故及び不正流出を防止し、公共の安全を 確保するための経費 ③ 高圧ガス取締費 (1,644) 高圧ガスの製造、販売、貯蔵、移動及び消費について規制・ 指導し、災害事故を防止し、併せて取引の適正化を図り公共の 安全を確保するための経費	(9,245) (584) (2,358)
消 防 保 安 課 計	398,921	340,859	58,062	117.0		

消費者政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
消費者行政 推進費	288,373	253,425	34,948	113.8	① 給与費 (19,928) (17,279) ② 消費者行政推進費 (268,445) (236,146) 消費者関係法等に基づく諸施策の推進及び消費者情報セン ターの運営並びに消費者庁等と連携した消費者施策の推進に要 する経費 ア ⑤ 消費者政策「国際拠点化」推進事業 25,000 イ 未来を拓く！サステナブル徳島・アクションプロジェ クト 26,900 27,500 ウ 消費生活センター機能強化事業 156,120 154,888	
諸 費	700	700	0	100.0	① 生活設計等啓発費 (700) (700) 生活設計等啓発事業の効果的な促進を図るための経費	
計画調査費	8,180	7,350	830	111.3	① 地方創生の深化のための支援費 (8,180) (7,350) 国際ネットワークの発展・強化や、次代の消費者リーダー育 成のため、海外大学等とのオンライン交流を開催する経費 ア 次代のリーダー育成！消費者政策国際ネットワーク 強化事業 3,180 7,350 イ ⑤ 消費者政策「国際拠点化」推進事業 5,000	

(単位：千円)

目 名	令和 7 年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
運 輸 交 通 対 策 費	19,083	18,706	377	102.0	① 給与費 (6,902) ② 交通安全教育推進費 (287) 県民の交通安全意識の高揚を図るため、地域の実情に即した交通安全教育を推進するための経費 ③ 交通安全対策費 (11,763) 交通安全運動の実施、交通マナーの向上の推進、広報活動等により交通事故の防止を図るための経費 ア 「挙県一致」交通安全推進プロジェクト 4,654 イ 高齢者交通事故防止推進事業 3,900 ④ 交通事故相談所費 (131) 交通事故相談所の運営に要する経費	(6,027) (287) (12,261) 4,454 3,900 (131)
消費者政策課 計	316,336	280,181	36,155	112.9		

安全衛生課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
計画調査費	4,000	3,768	232	106.2	① 地方創生の深化のための支援費 (4,000) 消費者と事業者の相互理解を促進し、多様で効果的なリスク コミュニケーション機会を提供するための経費 ア ⑨デジタル技術の活用による食品表示監視パワーアッ プ事業 4,000	(3,768)
予 防 費	239,511	212,672	26,839	112.6	① 給与費 (86,761) ② 動物愛護管理費 (152,750) 動物愛護管理センターや譲渡交流拠点施設「きずなの里」を 拠点とした野犬による危害防止、飼い犬の適正な管理指導及び 動物愛護思想の普及啓発に要する経費 ア 動物愛護管理センター管理運営事業 122,054 イ ⑨次世代ワンヘルス推進加速事業 5,720 ウ ⑨「犬・猫殺処分数ゼロ」推進事業 5,000	(85,717) (126,955)

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
食 品 衛 生 費 指 導 費	268,795	246,905	21,890	108.9	① 給与費 (28,000)	(33,776)
					② 食品衛生管理指導費 (81,040)	(82,244)
					食の安全を確保し、消費者に対する正しい衛生知識を普及するとともに監視指導を行う経費	
					ア 食品衛生管理指導事業費 44,077	42,866
					イ 食品検査施設のGLP推進対策事業費 27,356	29,218
					③ 乳肉衛生管理指導費 (44,347)	(44,534)
					乳肉食品の安全性を確保するための検査及び適正な管理指導に要する経費	
					ア 阿波地美栄衛生管理スキルアップ事業 2,070	2,341
					イ 食鳥検査等指導事業費 9,932	8,459
					④ 食肉衛生検査所運営費 (92,122)	(72,064)
					食肉の安全性を確保するための検査体制の整備・維持に要する経費	
					ア 食肉衛生検査所運営費 75,337	67,124
					イ ⑨と畜検査プレゼンター委託事業 12,000	
					⑤ 食の安全安心推進費 (23,286)	(14,287)
					「食の安全安心」について、事業者の意識向上や消費者の理解を深めるための経費	
					ア ⑨デジタル技術の活用による食品表示監視パワーアップ事業 12,541	9,976
					イ ⑨全世代対応！食の安心ナビゲイト事業 8,597	1,830

(単位：千円)

目 名	令和 7 年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
環 境 衛 生 費 指 導 費	39,175	2,204,142	△2,164,967	1.8	① 給与費 (4,166) (3,665) ② 生活衛生指導助成費 (29,684) (26,907) 生活衛生関係営業の健全化を通じて、その衛生水準の維持・ 向上を図るための経費 ア 生活衛生指導事業費 6,420 5,061 イ 生活衛生指導助成事業費 23,264 21,846 ③ 上水道施設整備管理指導費 (5,325) (2,173,570) 水道事業者に対する指導等を行い、安全で清浄な飲料水の安 定的な供給を図るための経費	
安 全 衛 生 課 計	551,481	2,667,487	△ 2,116,006	20.7		
危 機 管 理 部 計	4,785,336	6,784,419	△1,999,083	70.5		

(イ) 特 別 会 計

(単位 : 千円)

会 計 名	令和 7 年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A / B × 100		
都 市 用 水 水源費負担金 特 別 会 計	54,864	48,999	5,865	112.0	① 早明浦ダム建設事業上水道用水負担金 (32,081) 早明浦ダムに要する経費のうち上水道用水に係る負担金 ② 旧吉野川河口堰建設事業上水道用水負担金 (22,783) 旧吉野川河口堰に要する経費のうち上水道用水に係る負担金	(28,449) (20,550)
安 全 衛 生 課 計	54,864	48,999	5,865	112.0		

(2) 債務負担行為

ア 一般会計

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
危機管理政策課	徳島県消防学校等改修事業 工事請負等契約	令和8年度	238,143		61,000		177,143